

地方創生関連交付金活用事業に対する評価（案） （令和 2 年度末時点）

＜地方創生推進交付金＞

1	東北の「ものづくり」をけん引する山形・宮城・岩手の「産業人材・地域づくり」事業	-	1
2	宮城・山形の魅力ある地域資源の輸出拡大による攻めの農林水産業推進事業	---	2
3	官民協働・地域間連携（中間支援プラットフォーム構築）による住民主体の地域づくり推進事業	-----	3
4	地方航空路線を利用した新たな観光ビジネス創出事業	-----	4
5	がんメタボローム研究支援事業	-----	5
6	フルーツラインJR左沢線を活用した「観光振興×まちづくり×公共交通」広域連携プロジェクト	-----	6
7	ICTイノベーション創出事業	-----	7
8	若者活躍促進事業	-----	8
9	酒田港の魅力を活かした賑わい向上事業	-----	9
10	バイオベンチャー事業化支援事業	-----	10
11	庄内空港の利便性向上による地域産業振興・インバウンド誘客拡大等推進事業	--	11
12	飛島振興重点プロジェクト・飛島まるごと元気活性化事業	-----	12
13	新「世界の蔵王」プロジェクト	-----	13
14	IoT等の先端技術導入による中小企業の生産性向上推進事業	-----	14
15	移住定住・人材確保戦略的展開事業	-----	15
16	雪を活かした交流拡大による地域活性化及び地域産業振興事業	-----	16
17	「日本一美酒県 山形」推進プロジェクト	-----	17
18	観光デジタルマーケティングの推進による訪日外国人観光消費額の拡大事業	----	18
19	プロフェッショナル人材を活用した中小企業成長戦略実現事業	-----	19
20	山形県移住支援事業・マッチング支援事業、山形県地域課題解決型創業支援事業	-	20
21	女性・高齢者・障がい者新規就業支援事業	-----	21

＜地方創生拠点整備交付金＞

1	やまがた6次産業拠点施設整備事業	-----	22
2	水稻原々種等専用乾燥調製・貯蔵施設整備事業	-----	23
3	次世代型低コスト大型ハウス実証拠点整備計画	-----	24
4	庄内浜産水産物の付加価値向上のための研究研修施設整備事業	-----	25
5	地域特性を活かした交流観光推進計画	-----	26
6	土地利用型作物スマート農業拠点棟整備事業	-----	27
7	高温耐性・耐冷性検定拠点整備計画	-----	28
8	乳製品加工施設整備計画	-----	29
9	「園芸大国やまがた」の実現を支える園芸研究スマート拠点整備計画	-----	30
10	IoT製品評価センター（仮称）整備計画	-----	31
11	やまがたの園芸技術革新を実現する研究拠点整備計画	-----	32

地方創生推進交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業の名称	東北の「ものづくり」をけん引する山形・宮城・岩手の「産業人材・地域づくり」事業		
事業計画期間	平成28年度～令和2年度		
総合戦略における位置づけ	政策の柱	次代を担い地域を支える人材の育成・確保	高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化
	政策	国内外の様々な人材の呼び込み	IoTなどの先端技術の活用等による産業イノベーションの創出
事業の概要	山形県、宮城県及び岩手県が連携し、「ものづくり」産業の集積・イノベーション創出や農林水産品等の輸出拡大等の推進を加速化させるため、地域産業の中核となる企業の「攻めの経営」を担うプロフェッショナル人材の確保・育成や企業へのマッチングを移住・定住施策と併せて行う。		
事業費(千円)	168,518	(うち交付金充当額)84,259	

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業開始前	H28 増加分	H29 増加分	H30 増加分	R1 増加分	R2 増加分	評価対象年度 (R2)までの 増加分累計	進捗 状況
製造品出荷額(ものづくり関連+食品製造業)	目標値(億円)	—	657	657	657	657	657	3,285	その他
	実績値(億円)	26,081	553	2,353	△ 333	△203 (速報値)	統計値 未発表	統計値 未発表	
UIJターン就業者数(Uターン情報センター紹介による就職者数)	目標値(人)	—	40	40	40	40	40	200	達成
	実績値(人)	0	72	77	67	47	49	312	

3 今後の方針等

引き続き、産学官金労言からなる「オールやまがた人材確保・生産性向上推進協議会」において、各界との連携を強化しながら、県全体の機運醸成をはかり、就業者の確保と労働生産性の向上の両面から、一体的な人手不足対策に取り組む。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	プロフェッショナル人材のUIJターンや、若者の県内就職促進、女性の就業支援、県内における創業支援などにより、県内産業を支える人材の育成・確保に寄与している。

地方創生推進交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業の名称	宮城・山形の魅力ある地域資源の輸出拡大による攻めの農林水産業推進事業		
事業計画期間	平成28年度～令和2年度		
総合戦略における位置づけ	政策の柱	競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化	高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化
	政策	やまがたの農業を支える人材の育成と基盤形成	地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展
事業の概要	宮城県と山形県が連携し、東北の質の高い農林水産物のほか、美しい自然、精神性の高い文化など、農林漁業等の技術や知恵・知識、国内外に誇れる観光資源を最大限に活かして、他にない競争力を持つ持続可能な産業への転換を促し、農林水産業を中心に質の高い「しごと」を創出する。		
事業費(千円)	248,077	(うち交付金充当額)124,038	

2 重要業績評価指標(KPI)

※「(コロナ)」は新型コロナウイルスにより大きくマイナスの影響を受けたもの

重要業績評価指標(KPI)		事業開始前	H28 増加分	H29 増加分	H30 増加分	R1 増加分	R2 増加分	評価対象年度 (R2)までの 増加分累計	進捗 状況
製造品出荷額(食料品製造業)	目標値 (億円)	—	248	248	248	248	248	1,240	その他
	実績値 (億円)	3,011	188	162	△ 68	△ 20 (速報値)	統計値 未発表	統計値 未発表	
農業産出額	目標値 (億円)	—	93	113	113	113	113	545	その他
	実績値 (億円)	2,022	260	53	42	71	統計値 未発表	統計値 未発表	
海外でテストマーケティングを実施した商品数(農林水産物・加工食品の定番化の品目数)	目標値 (品目)	—	27	10	10	10	10	67	更なる取組みが必要
	実績値 (品目)	0	6	17	△ 4	12	△ 21 (コロナ)	10	

3 今後の方針等

輸出に取り組む県内企業の裾野の拡大を図るとともに、新たな品目の定番化や現地パートナーの発掘に努める。また、新型コロナウイルスの感染拡大防止に留意しながら、対面による商談を可能な限り実施しつつ、オンラインによる商談も積極的に活用して、商談機会の確保及び海外取引の拡大に取り組む。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	県産農産物の輸出量増加や販路拡大につながっており、農林水産業の収益力向上に寄与している。

地方創生推進交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業の名称	官民協働・地域間連携(中間支援プラットフォーム構築)による住民主体の地域づくり推進事業		
事業計画期間	平成28年度～令和2年度		
総合戦略における位置づけ	政策の柱	次代を担い地域を支える人材の育成・確保	県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり
	政策	国内外の様々な人材の呼び込み	多様な力の結集による地域コミュニティの維持・活性化
事業の概要	人口減少下において、地域で暮らし続けたいという住民の要望を叶えるためには、地域住民が主体となって、暮らしに必要な機能やサービスを補っていくことが重要であり、山形県・市町村・中間支援組織で中間支援プラットフォームを構築し、官民連携・地域間連携による住民主体の地域づくりを推進する。		
事業費(千円)	26,133	(うち交付金充当額)13,066	

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業開始前	H28 増加分	H29 増加分	H30 増加分	R1 増加分	R2 増加分	評価対象年度(R2)までの増加分累計	進捗状況
中間支援プラットフォームによる住民主体の地域活動拠点(地域運営組織)形成	目標値(箇所)	—	0	12	25	42	59	138	達成
	実績値(箇所)	0	0	10	36	79	64	189	
任期終了した地域おこし協力隊員の本県定住率	目標値(%)	—	1.0	1.0	2.0	8.0	13.0	25.0	その他
	実績値(%)	40.3	23.0	9.7	△13.3	2.8	統計値未発表	統計値未発表	

3 今後の方針等

地域ごとのプラットフォームを中心に支援を行い、KPIに設定した住民主体の地域活動拠点形成の目標値を上回ることができた。今後は、プラットフォームにおいて、これまでの成果や課題、ノウハウの共有を図るとともに、継続的な支援につながるよう地域づくり人材の育成に向けた取組みを進める。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	地域運営組織が着実に形成されており、有効と認められる。

地方創生推進交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業の名称	地方航空路線を利用した新たな観光ビジネス創出事業	
事業計画期間	平成28年度～令和2年度	
総合戦略における位置づけ	政策の柱	高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化
	政策	国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化
事業の概要	山形県と中京圏の双方向の観光資源「西の伊勢参り、東の出羽三山参り」を戦略的に「もうかるコンテンツ」にすることを目的に、山形・三重両県の関係者からなる「いせでわ」DMOを設立し、自立を目指して、新たなビジネスモデルの創出等の取組みを展開するとともに、山形～名古屋便の路線の維持・定着を確実なものとし、新たな航空路線開拓によるマーケット拡大、新たなストーリーづくりの展開など、地方航空路線の維持・拡充による観光ビジネスの創出を図る。	
事業費(千円)	50,000	(うち交付金充当額)25,000

2 重要業績評価指標(KPI)

※「(コロナ)」は新型コロナウイルスにより大きくマイナスの影響を受けたもの

重要業績評価指標(KPI)		事業開始前	H28 増加分	H29 増加分	H30 増加分	R1 増加分	R2 増加分	評価対象年度 (R2)までの 増加分累計	進捗 状況
名古屋便搭乗者数	目標値 (人)	—	33,691	2,500	2,500	2,500	2,500	43,691	策定時 を下回る
	実績値 (人)	36,309	31,898	△ 2,264	2,932	△ 1,257 (コロナ)	△ 40,364 (コロナ)	△ 9,055	
山形空港全体搭乗者数	目標値 (人)	—	23,941	3,000	3,000	3,000	3,000	35,941	策定時 を下回る
	実績値 (人)	223,059	34,334	47,580	20,190	△ 6,168 (コロナ)	△ 236,071 (コロナ)	△ 140,135	
「いせでわ」ホームページ、山形空港ホームページを合算したアクセス数:5カ年毎年10%増	目標値 (件)	—	58,711	64,582	71,040	78,144	85,958	358,435	策定時 を下回る
	実績値 (件)	587,108	45,174	△ 209,441	7,188	20,744 (コロナ)	△ 20,874 (コロナ)	△ 157,209	

3 今後の方針等

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で航空需要が大幅に減少し、KPIの達成に至らなかった。今後は、ポストコロナを見据えながら、航空会社、市町村等とも連携し、路線の利用回復・拡大や、ワーケーションなどの新たな航空需要の創出に取り組んでいく。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	新型コロナウイルスの影響で厳しい現状にあるが、事業期間全体を通して見れば山形空港の航空路線の維持・拡充につながっているほか、今後の需要喚起策により、落ち込んだ航空需要の回復が期待できる。

地方創生推進交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業の名称	がんメタボローム研究支援事業		
事業計画期間	平成28年度～令和2年度		
総合戦略における位置づけ	政策の柱	高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化	
	政策	IoTなどの先端技術の活用等による産業イノベーションの創出	
事業の概要	慶應義塾大学先端生命科学研究所及び日本有数のがん研究成果の蓄積と豊富な臨床検体を有する国立がん研究センターと連携し、世界最先端のメタボローム解析技術を用いて、がん特有な代謝メカニズムの解明とデータベース化を図り、研究成果の事業化を推進する。		
事業費(千円)	106,755	(うち交付金充当額)53,378	

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業開始前	H28 増加分	H29 増加分	H30 増加分	R1 増加分	R2 増加分	評価対象年度 (R2)までの 増加分累計	進捗 状況
がんのメタボローム研究に有用な検体を選定し行うメタボローム解析数	目標値 (件)	—	50	300	400	400	400	1,550	達成
	実績値 (件)	0	50	410	639	1,021	843	2,963	
がん特有な代謝物の発見数	目標値 (件)	—	0	1	2	2	2	7	達成
	実績値 (件)	0	0	1	2	2	2	7	
がん研究センターとの連携した企業との共同研究も含めた共同研究数	目標値 (件)	—	0	0	0	1	1	2	達成
	実績値 (件)	0	0	0	2	8	1	11	

3 今後の方針等

慶應先端研、国立がん研究センター、庄内地域産業振興センターの3者による共同研究は、計画通り進められており、今後も引き続き研究支援を行うとともに、県内企業との取引や共同研究を推進し関連産業の集積を図ることに加え、地域医療への貢献など新たな取組みを行っていく。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	着実にごがんメタボローム共同研究が進捗しており、有効と認められる。

地方創生推進交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業の名称	フルーツラインJR左沢線を活用した「観光振興×まちづくり×公共交通」広域連携プロジェクト		
事業計画期間	平成28年度～令和2年度		
総合戦略における位置づけ	政策の柱	高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化	
	政策	国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化	
事業の概要	西村山1市4町において、観光インフラ等であるフルーツラインJR左沢線を活用し、「雪」などの地域資源を活用した観光マーケティング(顧客満足度調査やイベント等)を実施することで、地域外からの新しい「ひと」の流れを広域観光において創り、その入口となり公共交通の核となる駅の周辺について創業支援を通じて活性化させ、その活性化を地域内各地に波及させる。		
事業費(千円)	6,159	(うち交付金充当額)3,080	

2 重要業績評価指標(KPI)

※「(コロナ)」は新型コロナウイルスにより大きくマイナスの影響を受けたもの

重要業績評価指標(KPI)		事業開始前	H28 増加分	H29 増加分	H30 増加分	R1 増加分	R2 増加分	評価対象年度 (R2)までの 増加分累計	進捗 状況
観光客数	目標値 (人)	—	516,396	522,334	528,441	534,517	540,663	2,642,351	その他
	実績値 (人)	44,904,000	910,100	△ 691,700	1,385,000	△ 1,195,700	統計値 未発表	統計値 未発表	
創業支援対象者及び 創業者数	目標値 (件)	—	10	12	11	13	13	59	策定時を 下回る
	実績値 (件)	212	△ 29	△ 24	△ 10	△ 25	12 (コロナ)	△ 76	
左沢線乗車人員	目標値 (人)	—	2,644	2,684	2,784	2,826	2,866	13,804	その他
	実績値 (人)	176,295	△ 2,555	6,205	△ 2,920	△ 8,030	統計値 未発表	統計値 未発表	
まちなか交流館の利 用者数	目標値 (人)	—	—	—	8,500	250	250	9,000	更なる取 組みが 必要
	実績値 (人)	0	—	—	7,467	568	△ 2,599 (コロナ)	5,436	

3 今後の方針等

新型コロナウイルスの影響でイベント中止等を余儀なくされたが、ポストコロナを見据えて、県内市町村、関係団体と連携しながら、県内各地で開催される雪祭りのPRを実施し、県内全域への誘客を促進する。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	新型コロナウイルスの影響で厳しい現状にあるが、今後も「雪」を活用した広域観光誘客を促進していくことで、冬期間の観光需要の底上げにつながっていくことが期待できる。

地方創生推進交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業の名称	ICTイノベーション創出事業		
事業計画期間	平成30年度～令和2年度		
総合戦略における位置づけ	政策の柱	競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化	未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用
	政策	やまがたの農業を支える人材の育成と基盤形成	暮らしや産業の発展基盤となるICTなど未来技術の早期実装
事業の概要	ICTを活用し、作業負担の軽減や生産性の向上につながる「スマート農業」の普及を図るとともに、買物等の生活支援サービスの提供等を行うことで、産業活力の維持・拡大及び安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進する。		
事業費(千円)	11,176	(うち交付金充当額) 5,588	

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業開始前	H30 増加分	R1 増加分	R2 増加分	評価対象年度 (R2)までの 増加分累計	進捗 状況
水稲栽培における1日当たり所得	目標値 (円)	-	0	389	483	872	その他
	実績値 (円)	13,559	1,685	5,552	統計値 未発表	統計値 未発表	
水稲10a当たり労働時間の短縮時間数	目標値 (時間)	-	0.00	0.60	0.70	1.30	その他
	実績値 (時間)	0.00	2.09	0.03	統計値 未発表	統計値 未発表	

3 今後の方針等

KPIについては、R2年度の実績は未発表であるものの、R1年度までに累計の目標値を上回っている状況。今後も、スマート農業のモデル実証で得た実証技術を県内へ普及していくとともに、ICTを活用できる人材の育成に取り組んでいく。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	スマート農業や人材育成などICT活用による産業活力の維持・拡大に結びつくことが期待できる。

地方創生推進交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業の名称	若者活躍促進事業	
事業計画期間	平成30年度～令和2年度	
総合戦略における位置づけ	政策の柱	次代を担い地域を支える人材の育成・確保
	政策	若者の定着・回帰の促進
事業の概要	次代を担う子ども・若者たちが山形に対する誇り・愛着を持ち、地元で働く意識を高めるため、本県の地域資源や地元企業の魅力を知る機会を創出し、さらに、若者の創業支援等を行うことで、若者の県内定着・回帰や首都圏等の若者移住を促進し、本県へのひとの流れを創出する。	
事業費(千円)	17,118	(うち交付金充当額)8,559

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業開始前	H30 増加分	R1 増加分	R2 増加分	評価対象年度 (R2)までの 増加分累計	進捗 状況
県の支援による若者の創業件数	目標値 (件)	-	10	10	10	30	達成
	実績値 (件)	0	40	42	41	123	
県や市町村等の各種公的相談窓口を利用した移住者数	目標値 (人)	-	440	440	440	1,320	達成
	実績値 (人)	0	367	387	672	1,426	

3 今後の方針等

3年間の事業を通じて得られた地域企業とのネットワークや実践内容をまとめたリーフレットを活用しながら、今後も起業家教育・キャリア教育の充実を図っていく。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	若者による創業件数が着実に進捗しており、有効と認められる。

地方創生推進交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業の名称	酒田港の魅力を活かした賑わい向上事業	
事業計画期間	平成30年度～令和2年度	
総合戦略における位置づけ	政策の柱	高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化
	政策	国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化
事業の概要	山形県唯一の重要港湾である酒田港の歴史、文化、景観、水産品を観光資源として魅力を向上させ、さらにインバウンド誘客を拡大し、地域の消費促進を図るとともに、雇用機会を創出し、地域の活性化を図る。	
事業費(千円)	0	(うち交付金充当額)0

2 重要業績評価指標(KPI) ※「(コロナ)」は新型コロナウイルスにより大きくマイナスの影響を受けたもの

重要業績評価指標(KPI)		事業開始前	H30 増加分	R1 増加分	R2 増加分	評価対象年度 (R2)までの 増加分累計	進捗 状況
山形県観光満足度(NPS)	目標値 (ポイント)	-	1.94	1.94	1.94	5.82	概ね 順調
	実績値 (ポイント)	20.88	2.72	0.00	2.90	5.62	
県外からの観光客数	目標値 (千人)	-	400	400	400	1,200	その他
	実績値 (千人)	19,800	410	△ 499	統計値 未発表	統計値 未発表	
みなとオアシス酒田の主要4施設の総入込客数	目標値 (人)	-	35,052	35,052	35,252	105,356	策定時を 下回る
	実績値 (人)	629,844	△ 41,444	△ 5,928	△ 108,239 (コロナ)	△ 155,611	
山形県観光消費額	目標値 (億円)	-	300.00	300.00	200.20	800.20	その他
	実績値 (億円)	1,700.00	477.00	58.00	統計値 未発表	統計値 未発表	

3 今後の方針等

新型コロナウイルスの影響により、外航クルーズ船の歓迎イベントや新たな誘客施設の整備等、令和2年度に予定されていた事業が全て中止となった。一部事業を令和3年度に繰り越して実施するなど、引き続き酒田港への寄港再開、定着化のための顧客満足度の高い受入態勢を整備していく。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	ポストコロナを見据えた取組みを粘り強く実施していくことで、外航クルーズ船の寄港の定着化につながり、観光客数や消費額の拡大が期待できる。

地方創生推進交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業の名称	バイオベンチャー事業化支援事業		
事業計画期間	平成30年度～令和2年度		
総合戦略における位置づけ	政策の柱	高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化	
	政策	IoTなどの先端技術の活用等による産業イノベーションの創出	
事業の概要	慶應義塾大学先端生命科学研究所の革新的研究シーズをもとに立ち上がったバイオベンチャーを地域におけるバイオ関連産業を牽引する担い手とし、バイオテクノロジー産業を中心に地域経済が循環するエコシステムを形成する。		
事業費(千円)	14,973	(うち交付金充当額)7,487	

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業開始前	H30 増加分	R1 増加分	R2 増加分	評価対象年度 (R2)までの 増加分累計	進捗 状況
バイオベンチャーと県内企業との共同開発の実施件数	目標値 (件)	-	2	3	3	8	達成
	実績値 (件)	0	2	3	4	9	
バイオベンチャーと県内企業との共同開発により事業化が実現した件数	目標値 (件)	-	1	2	3	6	達成
	実績値 (件)	0	1	2	3	6	
バイオベンチャーの雇用者数	目標値 (人)	-	5	10	15	30	達成
	実績値 (人)	256	55	53	26	134	

3 今後の方針等

ベンチャーの研究開発及び事業化に向けた取組みは、本事業による支援により確実に進展した。今後は更なる事業拡大に向けた販路開拓への支援等、ベンチャーによるバイオ関連産業の一層の集積に向けた取組みを行っていく。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	バイオベンチャーと県内企業との共同開発や事業化、雇用者数の拡大が着実に進捗しており、有効と認められる。

地方創生推進交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業の名称	庄内空港の利便性向上による地域産業振興・インバウンド誘客拡大等推進事業		
事業計画期間	令和元年度～令和3年度		
総合戦略における位置づけ	政策の柱	高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化	
	政策	国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化	
事業の概要	庄内地域で唯一の高速交通手段である航空を、LCCによる新規路線就航(庄内＝成田線)により拡充することを起爆剤に、庄内地域が有する産業面及び観光面の強みを活かし、国内外の研究者の訪問機会増加による経済交流の拡大、インバウンドの拡大、さらには若年層等の新たな交流拡大を目指す。		
事業費(千円)	27,577	(うち交付金充当額)13,788	

2 重要業績評価指標(KPI) ※「(コロナ)」は新型コロナウイルスにより大きくマイナスの影響を受けたもの

重要業績評価指標(KPI)		事業開始前	R1 増加分	R2 増加分	R3 増加分	評価対象年度 (R2)までの 増加分累計	進捗 状況
新規就航路線[庄内＝成田線] 搭乗者数	目標値 (人)	-	61,000	37,000	6,500	98,000	更なる取 組みが 必要
	実績値 (人)	0	48,896	△ 43,925 (コロナ)	-	4,971	
新規就航路線を含む庄内空港 の全搭乗者数	目標値 (人)	-	64,858	40,897	10,436	105,755	策定時を 下回る
	実績値 (人)	385,804	33,001 (コロナ)	△ 336,296 (コロナ)	-	△ 303,295	
外国人旅行者県内受入数	目標値 (人)	-	50,000	60,000	70,000	110,000	策定時を 下回る
	実績値 (人)	190,639	198,289	△ 263,498 (コロナ)	-	△ 65,209	

3 今後の方針等

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、事業の核となる「庄内＝成田線」が運休となったため、当該路線の利用促進等に係る事業を中止する。今後は、既存路線「庄内＝羽田線」の利用回復及び交流人口の拡大等に向けた取組みや、庄内空港ファンクラブ(仮称)の創設などの将来の航空利用者の裾野を広げるような取組みを重点的に行う。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	ポストコロナを見据えて、庄内空港の活性化事業に粘り強く取り組むことにより、首都圏や海外との経済交流の活発化やインバウンド需要の拡大が期待できる。

地方創生推進交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業の名称	飛島振興重点プロジェクト・飛島まるごと元気活性化事業		
事業計画期間	令和元年度～令和3年度		
総合戦略における位置づけ	政策の柱	競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化	高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化
	政策	やまがたの農業を支える人材の育成と基盤形成	地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展 国内外からの観光・交流の拡大による地域活性化
事業の概要	山形県唯一の離島である「飛島」において、個性的で魅力的な地域資源を活かして観光交流や産業振興に取り組む若者達を、ソフト・ハード両面で支援することにより、飛島の基幹産業(観光業・漁業)の再生につなげるとともに、新たな雇用創出による若者の転入拡大を促進し、「飛島」の維持振興を図る。		
事業費(千円)	2,497	(うち交付金充当額)1,249	

2 重要業績評価指標(KPI)

※「(コロナ)」は新型コロナウイルスにより大きくマイナスの影響を受けたもの

重要業績評価指標(KPI)		事業開始前	R1 増加分	R2 増加分	R3 増加分	評価対象年度 (R2)までの 増加分累計	進捗 状況
飛島観光客増加数	目標値 (人)	—	50	50	100	100	策定時 を下回る
	実績値 (人)	0	620	△ 5,068 (コロナ)	—	△ 4,448	
飛島における新規雇用人数	目標値 (人)	—	0	0	0	0	達成
	実績値 (人)	0	1	1	—	2	
漁協環境整備検討会への参加者数(延べ人数)	目標値 (人)	—	30	20	0	50	達成
	実績値 (人)	0	30	28	—	58	
避難路現地踏査回数	目標値 (回)	—	4	3	3	7	概ね 順調
	実績値 (回)	0	2	4	—	6	

3 今後の方針等

R2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う来島自粛要請や定期船の乗船制限などにより観光客が激減した。今後はポストコロナを見据えた観光交流策について、酒田市や飛島未来協議会等とワークショップ等を行いながら実現に向けた検討を進めていく。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	ポストコロナを見据えた飛島ならではの観光振興施策を推進することにより、交流人口の拡大や若者の移住・定住の促進が期待できる。

地方創生推進交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業 の名称	新「世界の蔵王」プロジェクト		
事業計画期間	令和元年度～令和4年度		
総合戦略における 位置づけ	政策の柱	高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化	
	政策	国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化	
事業の概要	県内屈指の観光地である蔵王の再起をモデルケースとして、国内外からの観光誘客の促進、インバウンドをはじめとする交流拡大に向けた受入体制の整備、山形の魅力を活かした先導的ツアーの推進等により、観光客数や観光消費額の拡大に結びつける。		
事業費(千円)	18,227	(うち交付金充当額)9,113	

2 重要業績評価指標(KPI)

※「(コロナ)」は新型コロナウイルスにより大きくマイナスの影響を受けたもの

重要業績評価指標(KPI)		事業 開始前	R1 増加分	R2 増加分	R3 増加分	R4 増加分	評価対象年度 (R2)までの 増加分累計	進捗 状況
本事業によって開発した旅行商品 の売上金額	目標値 (千円)	-	0	5,600	8,400	11,200	5,600	その他
	実績値 (千円)	0	0	統計値 未発表	-	-	統計値 未発表	
本事業によって開発した着地型 旅行商品への参加者数	目標値 (人)	-	0	360	540	720	360	その他
	実績値 (人)	0	0	統計値 未発表	-	-	統計値 未発表	
蔵王における外国人宿泊者数	目標値 (千人)	-	0.00	0.50	0.75	1.00	0.50	策定時を 下回る
	実績値 (千人)	11.50	6.30	△ 17.50 (コロナ)	-	-	△ 11.20	
蔵王における山岳観光客入込数	目標値 (千人)	-	0.00	0.00	0.55	1.10	0.00	その他
	実績値 (千人)	200.00	0.00	統計値 未発表	-	-	統計値 未発表	

3 今後の方針等

新型コロナウイルスの影響により令和4年度に延期となった第6回「山の日」全国大会の開催にあわせて、引き続き、蔵王を含めた県内全域の「やまがた百名山」の登山環境整備や情報発信等の受入態勢の整備を進め、蔵王を起点とした広域観光の推進に取り組む。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	山岳資源の魅力等を発信し、受入態勢を整備することにより、観光客数や消費額の拡大が期待できる。

地方創生推進交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業の名称	IoT等の先端技術導入による中小企業の生産性向上推進事業	
事業計画期間	令和元年度～令和3年度	
総合戦略における位置づけ	政策の柱	高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化
	政策	IoTなどの先端技術の活用等による産業イノベーションの創出
事業の概要	中小企業主体の本県産業界において、IoT・AI・ロボット等の先端技術の導入等を行うことにより、企業の生産性向上、IoT関連産業をはじめとする成長分野での取引・売上拡大、地域経済循環の向上を実現し、全国の地方産業における先導的なモデルケースとなることを目指す。	
事業費(千円)	127,943	(うち交付金充当額)63,972

2 重要業績評価指標(KPI) ※「(コロナ)」は新型コロナウイルスにより大きくマイナスの影響を受けたもの

重要業績評価指標(KPI)		事業開始前	R1 増加分	R2 増加分	R3 増加分	評価対象年度 (R2)までの 増加分累計	進捗 状況
本事業により企業がIoT・ロボット等を導入した工程等で向上した生産性	目標値 (倍/社)	-	1.50	1.50	2.00	3.00	達成
	実績値 (倍/社)	0.00	1.64	1.50	-	3.14	
本事業により新たにIoT・ロボット等の導入に取組む企業数	目標値 (社)	-	15	15	15	30	更なる取 組みが 必要
	実績値 (社)	0	7	12 (コロナ)	-	19	
本事業による創業支援件数	目標値 (件)	-	65	65	70	130	達成
	実績値 (件)	0	70	73	-	143	
新たに研究開発プロジェクトに取組んだ企業数	目標値 (社)	-	20	20	20	40	達成
	実績値 (社)	0	21	22	-	43	

3 今後の方針等

新型コロナウイルスの影響により訪問による企業支援は制限されてしまうが、メールやweb会議システム等の代替手段も活用しながら、引き続き県内企業のIoT等導入・活用に係るきめ細かな支援を行っていく。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	IoT等の先端技術の導入拡大を支援することにより、県内企業の労働生産性が向上し、県内産業全体の付加価値増大が期待できる。

地方創生推進交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業の名称	移住定住・人材確保戦略的展開事業	
事業計画期間	令和元年度～令和5年度	
総合戦略における位置づけ	政策の柱	次代を担い地域を支える人材の育成・確保
	政策	国内外の様々な人材の呼び込み
事業の概要	移住定住・人材確保策を一体化・組織化し、「若者(特に子育て世代)」を主なターゲットに、本県への移住希望者一人ひとりのニーズに寄り添った質の高い移住定住・人材確保策を戦略的に展開し、県外からの移住者を拡大させ、人口減少要因の約3割を占める社会減少を抑制する。	
事業費(千円)	50,165	(うち交付金充当額)25,082

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業開始前	R1 増加分	R2 増加分	R3 増加分	R4 増加分	R5 増加分	評価対象年度 (R2)までの 増加分累計	進捗 状況
本事業実施後における新規移住者数(県や市町村等の各種公的相談窓口を利用した者)	目標値 (人)	—	600	700	800	900	1,000	1,300	概ね 順調
	実績値 (人)	0	387	672	—	—	—	1,059	
移住相談窓口(県及び市町村)への年間相談件数	目標値 (件)	—	750	600	400	400	400	1,350	達成
	実績値 (件)	0	3,792	2,608	—	—	—	6,400	
移住定住ポータルサイトトップページのアクセス件数	目標値 (件)	—	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	20,000	達成
	実績値 (件)	0	137,499	228,983	—	—	—	366,482	

3 今後の方針等

新型コロナウイルスによる首都圏イベント中止等の影響で相談件数が伸び悩む中、オンラインの利点を活かして相談機会を確保するとともに、きめ細かな相談対応とマッチングにより、移住実績へとつなげていく。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	県・市町村・産業界・大学等のオール山形で設立した法人のもと、移住定住・人材確保策を一体的・戦略的に展開することにより、移住者拡大、社会減少の抑制が期待できる。

地方創生推進交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業の名称	雪を活かした交流拡大による地域活性化及び地域産業振興事業		
事業計画期間	令和元年度～令和3年度		
総合戦略における位置づけ	政策の柱	次代を担い地域を支える人材の育成・確保	県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり
	政策	国内外の様々な人材の呼び込み	大規模災害への対応など危機管理機能の充実強化
事業の概要	雪や雪に根差した伝統文化等を観光資源として磨き上げ、本県の雪の魅力の情報発信を強化し、併せて受入態勢の整備を図ることで、冬期間の交流人口の拡大に繋げる。また、ICTを活用した効率的な道路除排雪の実施など、多様な除排雪の試みを進め、冬季間のインフラを確保して住民の生命と財産を守る取り組みを進める。		
事業費(千円)	322	(うち交付金充当額)161	

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業開始前	R1 増加分	R2 増加分	R3 増加分	評価対象年度 (R2)までの 増加分累計	進捗 状況
冬季間の観光入込み客数の年間構成比	目標値 (%)	—	0.0	1.0	1.0	1.0	その他
	実績値 (%)	10.0	△ 4.7	統計値 未発表	—	統計値 未発表	
雪害事故の発生件数(減少数)	目標値 (件)	—	0	6	6	6	策定時 を下回る
	実績値 (件)	170	156	△ 178	—	△ 22	
県や市町村等の各種公的相談窓口を利用した移住者数	目標値 (人)	—	0	700	800	700	達成
	実績値 (人)	0	387	672	—	1,059	

3 今後の方針等

冬期間の観光客数の増加や移住者の増加に資するよう、雪国の地域資源のブランド化の取り組みを加速させるとともに、市町村と連携し、ICTを活用した道路除雪の効率化に取り組んでいく。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	雪自体のイメージ向上、雪国の魅力発信、ICTを活用した除雪等に関する取り組みを実施することにより、冬季間の交流人口の拡大や安全・安心な雪国づくりにつながる事が期待できる。

地方創生推進交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業の名称	「日本一美酒県 山形」推進プロジェクト		
事業計画期間	令和2年度～令和4年度		
総合戦略における位置づけ	政策の柱	高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化	
	政策	地域産業の振興・活性化と中小企業等の成長・発展	
事業の概要	県と県酒造組合、県ワイン酒造組合等の関係機関が連携し、国内外からのバイヤー招へいや展示商談会の開催、若者を対象とした新たな需要開拓などに取り組み、国内外から高い評価を得て注目されている本県の日本酒・ワインを中心に、食品関係産業や伝統工芸・地場産業、観光産業など本県の魅力ある地域資源を活用・組み合わせた新たな価値を持った商品・サービスの創出や取引拡大を図り、地域社会・産業の活性化へと結びつける。		
事業費(千円)	2,668	(うち交付金充当額)1,334	

2 重要業績評価指標(KPI) ※「(コロナ)」は新型コロナウイルスにより大きくマイナスの影響を受けたもの

重要業績評価指標(KPI)		事業開始前	R2 増加分	R3 増加分	R4 増加分	評価対象年度 (R2)までの 増加分累計	進捗 状況
県産日本酒のうち純米酒及び吟醸酒(大吟醸酒、純米吟醸酒、純米大吟醸酒を含む)の出荷量(課税数量)の増(前年比1%増)	目標値(kl)	—	59.54	60.15	60.75	59.54	策定時を下回る
	実績値(kl)	5,954.10	△ 274.16 (コロナ)	—	—	△ 274.16	
県産ワインの出荷量(課税数量)の増(前年比2%増)	目標値(kl)	—	26.02	26.55	27.08	26.02	達成
	実績値(kl)	1300.95	37.63	—	—	37.63	
県産日本酒の輸出量の増(前年比15%増)	目標値(kl)	—	74.96	86.20	99.13	74.96	策定時を下回る
	実績値(kl)	499.70	△ 44.21 (コロナ)	—	—	△ 44.21	

3 今後の方針等

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、海外からの関係者の招聘等、予定していた事業の一部が実施できなかった。コロナの影響は酒の消費に対しても及んでいるが、国内では、消費が底堅い一般消費者向けの消費拡大イベントを強化する。海外ではアジア圏が伸長していることから、これら地域を軸として商談会等を実施し、販路を拡大していく。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	コロナ禍においても、様々な取組みを粘り強く実施していくことで、本県の日本酒・ワインを中心とした魅力ある地域資源の認知度向上・販売拡大に結びつくことが期待される。

地方創生推進交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業の名称	観光デジタルマーケティングの推進による訪日外国人観光消費額の拡大事業	
事業計画期間	令和2年度～令和4年度	
総合戦略における位置づけ	政策の柱	高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化
	政策	国内外からの観光・交流の拡大による地域経済の活性化
事業の概要	経験と勘に頼った観光施策から脱却し、データに基づいた観光施策やその効果検証を行うことでPDCAサイクルの実行と確立を図り、国内外の観光客一人ひとりに対し、きめ細かな情報発信や着地型観光商品を提供することで農林水産業、商工業等との関連が深く経済波及効果の高い産業である観光産業の振興と観光消費の拡大を目指す。	
事業費(千円)	34,643	(うち交付金充当額)17,322

2 重要業績評価指標(KPI) ※「(コロナ)」は新型コロナウイルスにより大きくマイナスの影響を受けたもの

重要業績評価指標(KPI)		事業開始前	R2 増加分	R3 増加分	R4 増加分	評価対象年度 (R2)までの 増加分累計	進捗 状況
訪日外国人観光消費額	目標値 (百万円)	-	3,065	2,200	2,400	3,065	その他
	実績値 (百万円)	6,535	統計値 未発表	-	-	統計値 未発表	
データ分析結果を活用して開発・改良した観光商品の売上金額	目標値 (千円)	-	950	5,600	11,200	950	更なる取 組みが 必要
	実績値 (千円)	0	0 (コロナ)	-	-	0	
県観光情報ポータルサイトを經由した宿泊予約成約件数	目標値 (件)	-	30	330	540	30	更なる取 組みが 必要
	実績値 (件)	0	2 (コロナ)	-	-	2	
延べ外国人宿泊者数	目標値 (人泊)	-	55,540	34,000	40,000	55,540	策定時を 下回る
	実績値 (人泊)	163,460	△ 76,590 (コロナ)	-	-	△ 76,590	

3 今後の方針等

新型コロナウイルスの感染拡大による渡航制限や移動自粛などにより、観光需要が大幅に減少し、観光サイトのアクセス数やサイトを經由した宿泊件数も低迷した。今後は、ワクチン接種の加速による旅行需要の回復が見込まれるため、ポストコロナにおける旅行先として本県が選ばれるよう、デジタルマーケティングによる観光ニーズと誘客ターゲットの明確化やデジタルプロモーションの展開等により、認知度向上と旅行意欲の促進を図る。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	ポストコロナを見据え、データに基づいた効果的な観光施策を実施していくことにより、観光客数や消費額の拡大が期待できる。

地方創生推進交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業の名称	プロフェッショナル人材を活用した中小企業成長戦略実現事業	
事業計画期間	令和2年度～令和4年度	
総合戦略における位置づけ	政策の柱	高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化
	政策	IoTなどの先端技術の活用等による産業イノベーションの創出
事業の概要	プロフェッショナル人材戦略拠点の設置・運営により、企業へのプロフェッショナル人材のマッチングのほか、副業・兼業人材のマッチングを推進する。また、人材紹介業を実施する地方銀行や地域商社を支援するほか、信用金庫や信用組合との副業・兼業人材を含めた人材のマッチングを実施する。さらに、中小企業のプロ人材確保に係る経費軽減支援、副業・兼業人材の旅費への支援を実施する。	
事業費(千円)	41,770	(うち交付金充当額)23,947

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業開始前	R2 増加分	R3 増加分	R4 増加分	評価対象年度 (R2)までの 増加分累計	進捗 状況
地域企業に対する副業・兼業を含めた人材マッチング件数	目標値 (件)	—	52	52	52	52	達成
	実績値 (件)	150	112	—	—	112	
地域企業の経営課題に関する相談件数	目標値 (件)	—	210	210	210	210	達成
	実績値 (件)	611	239	—	—	239	
後継者不足・事業承継に対応した他の機関との連携件数	目標値 (件)	—	2	2	2	2	達成
	実績値 (件)	0	2	—	—	2	

3 今後の方針等

民間ビジネス事業者や金融機関等との連携を強化し、優れた人材の県内へのUIターンを促進していくとともに、よりきめ細かに副業・兼業人材の活用ニーズを掘り起こし、マッチングを支援していく。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	専門的知識や高度な技術を持つプロフェッショナル人材の本県への還流が促進されることにより、中小企業の成長を促し、県内経済の活性化に寄与することが期待される。

地方創生推進交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業の名称	山形県移住支援事業・マッチング支援事業、山形県地域課題解決型創業支援事業	
事業計画期間	令和元年度～令和6年度	
総合戦略における位置づけ	政策の柱	次代を担い地域を支える人材の育成・確保
	政策	国内外の様々な人材の呼び込み
事業の概要	東京圏からの移住並びに本県産業への就業及び起業を後押しするための移住支援金を支給する移住支援事業、本県産業と就業者とのマッチングを支援するための求人情報を提供するマッチング支援事業を実施する。 併せて、地域の社会的課題の解決を目指す担い手を確保するため、社会的事業分野における起業家に対して起業支援金を支給する起業支援事業を実施する。	
事業費(千円)	9,280	(うち交付金充当額)4,640

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業開始前	R1 増加分	R2 増加分	R3 増加分	R4 増加分	R5 増加分	R6 増加分	評価対象年度 (R2)までの 増加分累計	進捗 状況
本移住支援事業に基づく移住就業者数	目標値 (人)	—	123	97	167	167	167	167	220	更なる取 組みが 必要
	実績値 (人)	0	1	5	—	—	—	—	6	
本移住支援事業に基づく移住起業家数	目標値 (人)	—	1	1	1	1	1	1	2	更なる取 組みが 必要
	実績値 (人)	0	0	1	—	—	—	—	1	
本移住支援事業に基づく起業家数	目標値 (人)	—	3	3	3	3	3	3	6	更なる取 組みが 必要
	実績値 (人)	0	0	3	—	—	—	—	3	
マッチングサイトに新たに掲載された求人数	目標値 (件)	—	1,000	100	100	100	100	100	1,100	更なる取 組みが 必要
	実績値 (件)	0	216	273	—	—	—	—	489	

3 今後の方針等

マッチングサイトへの幅広い業種、職種の求人登録に向けて、商工団体と連携しPRを強化するとともに、制度要件の緩和も含め、移住希望者への制度周知・浸透に努め、マッチングを強化する。創業支援ネットワークを活用し、一層の周知の推進、起業家の掘り起こしを進める。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	事業の実施を通して、東京圏からの移住や本県への就業の促進、地域の課題解決に資する新たな起業の創出が期待できる。

地方創生推進交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業の名称	女性・高齢者・障がい者新規就業支援事業		
事業計画期間	令和元年度～令和6年度		
総合戦略における位置づけ	政策の柱	県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり	
	政策	県民誰もが個性や能力を発揮し、活躍できる環境の整備	
事業の概要	県、山形労働局、関係団体等が官民連携のプラットフォームを形成し、各種助成金や各種相談窓口などの既存の仕組みも活用しながら、女性、高齢者、障がい者の新規就業者の掘り起こしから、受入れ企業における職場環境の改善、マッチング、伴走支援までを一体的に実施する。		
事業費(千円)	22,090	(うち交付金充当額)11,045	

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業開始前	R1 増加分	R2 増加分	R3 増加分	R4 増加分	R5 増加分	R6 増加分	評価対象年度 (R2)までの 増加分累計	進捗 状況
本事業により新規就業が実現した者の数 (新規就業者数)	目標値 (人)	—	160	170	170	170	170	170	330	達成
	実績値 (人)	0	315	373	—	—	—	—	688	

3 今後の方針等

コロナ禍により、直接訪問する形での企業開拓が難しい状況となっているが、引き続き、様々な手段を検討し、女性、高齢者、障がい者の雇用環境の改善を促し、就業機会の増加に努めていく。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	女性・高齢者・障がい者の雇用拡大につながっており、産業振興のための潜在的な担い手の確保が期待できる。

地方創生拠点整備交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業の名称	やまがた6次産業拠点施設整備事業		
事業計画期間	平成29年3月～平成30年3月		
総合戦略における位置づけ	政策の柱	競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化	
	政策	収益性の高い農業の展開	
事業の概要	「食産業王国やまがた」の実現を目指し、農業者や食品製造業者が県産農産物を活用した加工品開発に取組み、付加価値の高い農業生産を拡大する施設を整備する。また、この施設において、研修会や各種講座を開催し、高校生や大学生等の若い人材の育成や大学との連携を進めていく。		
事業費(千円)	—	(うち交付金充当額)—	

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業開始前	H28 増加分	H29 増加分	H30 増加分	R1 増加分	R2 増加分	評価対象年度 (R2)までの 増加分累計	進捗 状況
6次産業拠点施設を活用した加工品販売額の増加額	目標値 (千円)	-	0	0	23,000	23,000	24,000	70,000	概ね 順調
	実績値 (千円)	0	0	0	1,542	62,741	429	64,712	
6次産業拠点施設を活用した新商品販売件数	目標値 (件)	-	0	0	10	10	10	30	達成
	実績値 (件)	0	0	0	3	31	16	50	
県内農業者等による加工品販売額の増加額	目標値 (千円)	-	30,000	30,000	50,000	60,000	80,000	250,000	達成
	実績値 (千円)	3,050,000	95,000	19,000	0	510,000	△ 12,000	612,000	

3 今後の方針等

引き続き、農業者や食品製造業者が当該施設を活用し、魅力的な商品開発ができるよう支援を行っていく。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	今後、同施設の活用により、県産農産物を活用した加工品開発の増加が期待できる。

地方創生拠点整備交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業 の名称	水稻原々種等専用乾燥調製・貯蔵施設整備事業	
事業計画期間	平成29年3月～平成30年3月	
総合戦略における 位置づけ	政策の柱	競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化
	政策	収益性の高い農業の展開
事業の概要	水稻種子の基となる原々種および原種種子生産を行っている農業総合研究センター内に、多種多様な品種を効率良く乾燥調製して複数年冷蔵保管できる水稻原々種等専用乾燥調製・貯蔵施設を整備し、米に対する消費者ニーズの変化に速やかに対応できる種子供給体制を構築する。	
事業費(千円)	—	(うち交付金充当額)—

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業 開始前	H28 増加分	H29 増加分	H30 増加分	R1 増加分	R2 増加分	評価対象年度 (R2)までの 増加分累計	進捗 状況
消費者ニーズにあっ た新品種等の導入に よる山形県産米全銘 柄品種の平均価格 (60kg当たり)の向上	目標値 (円)	-	849	32	15	50	71	1,017	その他
	実績値 (円)	11,226	854	808	383	241	統計値 未発表	統計値 未発表	
水稻原々種等専用乾 燥調製・貯蔵施設の 活用による供給可能 な原種種子の品種数 の増加	目標値 (品種)	-	0	1	1	0	1	3	達成
	実績値 (品種)	19	1	1	0	0	1	3	
県が育成した品種に おいて米の食味ラン キング最高位「特A」 獲得する品数の拡大	目標値 (銘柄)	-	0	0	1	0	1	2	更なる取 組みが 必要
	実績値 (銘柄)	2	0	0	0	0	1	1	

3 今後の方針等

新型コロナのような外的要因に対応していくためには、消費者ニーズの変化への迅速な対応が必須であるため、これまで以上に種子供給体制の強化を推進する。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	今後、同施設の活用により、多種多様な種子の提供が可能となり、県産米の販売額向上が期待できる。

地方創生拠点整備交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業の名称	次世代型低コスト大型ハウス実証拠点整備計画	
事業計画期間	平成29年3月～平成30年3月	
総合戦略における位置づけ	政策の柱	競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化
	政策	やまがたの農業を支える人材の育成と基盤形成
事業の概要	園芸品目の産出額増加と所得向上を図るためには、周年で生産が可能となる施設園芸について重点的に取り組むことが重要となっている。そこで東北日本海側の気候に対応した低コスト・省エネルギー環境制御型の次世代型低コスト大型ハウスを整備して、本県の気候に適合した栽培体系や施設の管理方法を開発実証し、県内一円に普及できる技術を構築する。	
事業費(千円)	—	(うち交付金充当額)—

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業開始前	H28 増加分	H29 増加分	H30 増加分	R1 増加分	R2 増加分	評価対象年度 (R2)までの 増加分累計	進捗 状況
トマトの産出額の増加	目標値 (千円)	-	0	100,000	200,000	300,000	300,000	900,000	その他
	実績値 (千円)	3,600,000	0	400,000	400,000	700,000	統計値 未発表	統計値 未発表	
トマト生産経営体あたりの販売額の増加	目標値 (千円)	-	140	140	140	140	140	700	その他
	実績値 (千円)	3,500	0	389	389	680	統計値 未発表	統計値 未発表	

3 今後の方針等

引き続き、既存農家の規模拡大や新規生産者の掘起こしに取り組むとともに、今般作成した当該拠点における実証結果の成果集を活用しながら、技術の普及拡大に取り組んでいく。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	今後、同施設を活用して構築された周年生産体系の新技术により、園芸作物の生産拡大が期待できる。

地方創生拠点整備交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業の名称	庄内浜産水産物の付加価値向上のための研究研修施設整備事業		
事業計画期間	平成29年3月～平成30年4月(事故繰越)		
総合戦略における位置づけ	政策の柱	競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化	
	政策	付加価値の高い水産業の振興	
事業の概要	庄内浜産水産物のブランド化、加工品開発による高付加価値化を推進するため、水産物の鮮度保持等のための検査・研究機能、水産関係者による加工品試作・開発機能、水産物や漁業への関心を高めるための研修機能を持った研究研修施設を整備する。		
事業費(千円)	—	(うち交付金充当額)—	

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業開始前	H28 増加分	H29 増加分	H30 増加分	R1 増加分	R2 増加分	評価対象年度 (R2)までの 増加分累計	進捗 状況
海面漁業・養殖業の生産額のうち「庄内おぼこサワラ」の平均単価(kg当たり)の上昇率	目標値(%)	-	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	10.0	達成
	実績値(%)	0	4.2	31.5	△ 0.3	△ 9.6	△ 13.9	11.9	
本施設を活用して庄内浜産水産物として新たに開発したブランドの数	目標値(件)	-	0	1	1	2	2	6	達成
	実績値(件)	0	0	1	1	1	3	6	
東京市場に出荷した庄内浜産水産物の出荷額の上昇率	目標値(%)	-	0.0	2.0	2.0	2.0	2.0	8.0	達成
	実績値(%)	0.0	△ 28.0	△ 70.7	76.5	18.5	157.3	153.6	

3 今後の方針等

施設を活用したブランド魚種の開発、ブランド魚種の科学的知見からの評価手法開発、本県水産物を活用した新たな加工品開発の支援等、今後も支援を継続・発展させていく。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	今後、同施設の活用により、水産加工品の開発の増加や庄内浜産水産物の販売額向上が期待できる。

地方創生拠点整備交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業の名称	地域特性を活かした交流観光推進計画	
事業計画期間	平成29年3月～平成30年3月	
総合戦略における位置づけ	政策の柱	未来に向けた発展基盤となる県土の整備・活用
	政策	持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進
事業の概要	<p>最上町は、赤倉温泉地区の観光交流拠点施設となるよう、産地直売所、露天風呂及び観光交流スペース等を整備する。</p> <p>山形県は、効果促進事業として、最上小国川流水型ダムのライブ映像、県内の河川や道路などの防災情報及び最上小国川沿いの四季折々の映像製作などを行う。</p>	
事業費(千円)	—	(うち交付金充当額)—

2 重要業績評価指標(KPI)

※「(コロナ)」は新型コロナウイルスにより大きくマイナスの影響を受けたもの

重要業績評価指標(KPI)		事業開始前	H28 増加分	H29 増加分	H30 増加分	R1 増加分	R2 増加分	評価対象年度 (R2)までの 増加分累計	進捗 状況
「おくのほそ道」赤倉ゆけむり館の利用者数	目標値(人)	-	300	1,300	2,300	4,300	6,600	14,800	達成
	実績値(人)	4,204	施設整備期間中のため実績なし		53,708	56,271	45,166	155,145	
「おくのほそ道」赤倉ゆけむり館の利用料金額	目標値(千円)	-	2,425	3,940	5,455	6,970	8,485	27,275	達成
	実績値(千円)	1,515	施設整備期間中のため実績なし		13,069	11,922	8,512	33,503	
赤倉地区内の観光入込客数	目標値(人)	-	4,000	8,000	12,000	16,000	20,000	60,000	更なる取組みが必要
	実績値(人)	43,669	施設整備期間中のため実績なし		25,846	10,926	△ 15,476 (コロナ)	21,296	

3 今後の方針等

新型コロナウイルスの影響により観光客数が伸び悩んでいるが、引き続き、ダムカードの配布を通じた誘客を含め、最上小国川流水型ダムを観光資源として活かした情報発信の充実に取り組んでいく。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	今後、同施設の活用により、観光交流の拡大が期待できる。

地方創生拠点整備交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業の名称	土地利用型作物スマート農業拠点棟整備事業		
事業計画期間	平成30年3月～平成31年3月		
総合戦略における位置づけ	政策の柱	競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化	
	政策	やまがたの農業を支える人材の育成と基盤形成	
事業の概要	高品質・良食味米の安定生産を可能とするよりの確な生育診断を行うため、山形県農業総合研究センター内にスマート農業拠点棟を整備する。また、総合気象観測装置など新たに整備する機器で得られるデータを解析し、気象変動等に対応した高品質・良食味栽培体系を構築する。併せて、拠点棟内に整備した研修室を活用し、農業者に対しスマート農業の速やかな普及を図る。		
事業費(千円)	—	(うち交付金充当額)—	

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業開始前	H30 増加分	R1 増加分	R2 増加分	R3 増加分	R4 増加分	評価対象年度 (R2)までの 増加分累計	進捗 状況
水稻の1日当たり所得	目標値 (円/日)	-	0	389	483	594	730	872	その他
	実績値 (円/日)	13,559	1,685	5,552	統計値 未発表	-	-	統計値 未発表	
水稻の10a当たり労働時間の短縮	目標値 (時間/10a)	-	0.0	0.6	0.7	0.8	0.9	1.3	その他
	実績値 (時間/10a)	0.0	2.09	0.03	統計値 未発表	-	-	統計値 未発表	
生育診断による山形県産米の食味ランキング「特A」の獲得品種数の増加	目標値 (数)	-	0	1	0	1	0	1	達成
	実績値 (数)	2	0	0	1	-	-	1	

3 今後の方針等

継続したデータの蓄積とその解析により、気象変動等に対応した高品質・良食味栽培体系を構築し、水稻農家の省力化、高収益につながるよう、技術の普及に努める。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	今後、同施設の活用により、高品質・良食味米の安定生産が期待できる。

地方創生拠点整備交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業 の名称	高温耐性・耐冷性検定拠点整備計画	
事業計画期間	平成30年3月～平成31年3月	
総合戦略における 位置づけ	政策の柱	競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化
	政策	収益性の高い農業の展開
事業の概要	高品質米の安定生産を可能とする高温耐性と耐冷性を兼ね備えた品種を、早急に育成するため、山形県農業総合研究センター水田農業研究所内に、より大規模な高温耐性検定施設と、より高性能な耐冷性検定施設を整備する。これら双方の施設を利用することで、より強い高温耐性とより強い耐冷性を兼ね備えた新品種の開発を迅速に行う。	
事業費(千円)	—	(うち交付金充当額)—

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業 開始前	H30 増加分	R1 増加分	R2 増加分	R3 増加分	R4 増加分	評価対象年度 (R2)までの 増加分累計	進捗 状況
耐冷性及び高温耐性 を兼ね備えた品種の 育成数	目標値 (数)	-	0	0	0	0	1	0	その他
	実績値 (数)	0	事業効果の発現がR4以降の想定				-	効果の発現 が今後	
水稻の10a当たりの 収量	目標値 (kg)	-	0	0	2	5	5	2	達成
	実績値 (kg)	598	△ 18	47	△ 5	-	-	24	
水稻の一等米比率	目標値 (%)	-	0.0	0.0	0.0	1.0	1.0	0.0	達成
	実績値 (%)	94.0	1.0	△ 4.0	3.4	-	-	0.4	

3 今後の方針等

整備した施設を活用した新品種開発を手掛け、目標とするR4の品種育成を実現する。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	今後、同施設の活用により、新品種の開発、高品質米の安定生産による収量増加が期待できる。

地方創生拠点整備交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業の名称	乳製品加工施設整備計画		
事業計画期間	平成30年3月～平成31年3月		
総合戦略における位置づけ	政策の柱	競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化	
	政策	収益性の高い農業の展開	
事業の概要	酪農の6次産業化を担う実践力を備えた人材育成を図るため、チーズ等の乳製品加工に係る基本的な製造技術の習得から商品化や販売・ブランド化までを一貫して学ぶ実践教育の体制づくりを進め、カリキュラムに基づく体系的な実践学習を行っていくための乳製品加工施設を整備する。		
事業費(千円)	—	(うち交付金充当額)—	

2 重要業績評価指標(KPI)

※「(コロナ)」は新型コロナウイルスにより大きくマイナスの影響を受けたもの

重要業績評価指標(KPI)		事業開始前	H30 増加分	R1 増加分	R2 増加分	R3 増加分	R4 増加分	評価対象年度 (R2)までの 増加分累計	進捗 状況
乳製品加工施設を活用した農林大学校の乳製品の売り払い収入額の増加	目標値 (千円)	-	0	120	264	300	60	384	更なる取 組みが 必要
	実績値 (千円)	0	0	159	141 (コロナ)	-	-	300	
乳製品加工施設を活用した学習、研修実施による乳製品加工技術者数	目標値 (人)	-	0	25	25	25	25	50	達成
	実績値 (人)	0	0	99	6	-	-	105	
本施設を活用した乳製品の開発・商品販売件数	目標値 (件)	-	0	1	1	1	1	2	達成
	実績値 (件)	0	0	1	1	-	-	2	

3 今後の方針等

新型コロナウイルスの影響で外部利用が減少している状況にあるが、引き続き、乳製品加工施設を活用した新商品の開発を行うとともに、乳製品販売額や乳製品加工技術者の拡大に取り組んでいく。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	今後、同施設の活用により、乳製品加工技術者の増加や乳製品開発の拡大が期待できる。

地方創生拠点整備交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業の名称	「園芸大国やまがた」の実現を支える園芸研究スマート拠点整備計画	
事業計画期間	平成30年3月～令和元年5月(事故繰越)	
総合戦略における位置づけ	政策の柱	競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化
	政策	やまがたの農業を支える人材の育成と基盤形成
事業の概要	「園芸大国やまがた」の実現を、技術開発の面でけん引し、本県の園芸に新たなイノベーション、生産性革命を起こす技術を開発するため、園芸農業研究所に、ICT化に対応した研究施設を整備するなど、研究拠点の機能強化を行う。	
事業費(千円)	—	(うち交付金充当額) —

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業開始前	H30 増加分	R1 増加分	R2 増加分	R3 増加分	R4 増加分	評価対象年度 (R2)までの 増加分累計	進捗 状況
長期貯蔵出荷されたぶどう「シャインマスカット」の量	目標値 (t)	—	0.0	5.0	5.0	5.0	6.0	10.0	達成
	実績値 (t)	14.0	△ 4.3	21.4	9.0	—	—	26.1	
本県にあったスマート(次世代型)ハウスの導入箇所	目標値 (箇所)	—	0	1	1	1	1	2	達成
	実績値 (箇所)	2	0	1	1	—	—	2	
園芸試験場で新たに開発した品種(さくらんぼ「山形C12号」、食用菊「菊名月」)の導入面積	目標値 (ha)	—	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	30.0	達成
	実績値 (ha)	0.0	59.2	43.6	18.7	—	—	121.5	

3 今後の方針等

整備した施設を活用した技術開発を継続し、新技術の迅速な普及・導入を行い、生産者の技術向上、生産拡大を目指す。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	今後、同施設の活用により、長期貯蔵技術や生産性向上技術などの技術開発、県内への技術普及が期待できる。

地方創生拠点整備交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業の名称	IoT製品評価センター(仮称)整備計画	
事業計画期間	平成30年10月～令和2年6月(事故繰越)	
総合戦略における位置づけ	政策の柱	高い付加価値を創出する産業経済の振興・活性化
	政策	IoTなどの先端技術の活用等による産業イノベーションの創出
事業の概要	山形県工業技術センターにIoT等の分野で今後の成長が見込まれる電子デバイスの高度化を図るため、電波暗室やシールドルームといった電磁両立性を評価する施設設備等を整備し、試作品の評価、不具合解析をワンストップで支援し、品質確保、国際基準準拠、設計能力の強化・効率化を目指す技術支援体制を構築する。	
事業費(千円)	615,185	(うち交付金充当額)307,370

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業開始前	H30 増加分	R1 増加分	R2 増加分	R3 増加分	R4 増加分	評価対象年度 (R2)までの 増加分累計	進捗 状況
電子部品・デバイス・ 電子回路製造業の付 加価値額	目標値 (百万円)	-	0	0	10,000	10,000	10,000	10,000	その他
	実績値 (百万円)	209,700	7,816	△5,871 (速報値)	統計値 未発表	-	-	統計値 未発表	
工業技術センターの 支援による企業の製 品化実績数	目標値 (件)	-	0	0	5	5	5	5	概ね 順調
	実績値 (件)	40	0	0	4	-	-	4	
高度人材の育成数	目標値 (人)	-	0	0	30	30	30	30	達成
	実績値 (人)	0	0	0	173	-	-	173	

3 今後の方針等

製品化支援をはじめとする県内企業への支援について、これまで育成した人材と協力しながら、取組みを推進していく。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	今後、同施設の活用により、本県製造業のさらなる付加価値向上及び生産性向上が期待できる。

地方創生拠点整備交付金活用事業に対する評価(案)

1 事業概要

交付対象事業の名称	やまがたの園芸技術革新を実現する研究拠点整備計画	
事業計画期間	平成30年3月～令和2年3月	
総合戦略における位置づけ	政策の柱	競争力のある力強い農林水産業の振興・活性化
	政策	やまがたの農業を支える人材の育成と基盤形成
事業の概要	本県の強みである果樹のブランド力強化や、園芸品目の販売拡大、次世代型施設の導入等による園芸作物の生産拡大による「園芸大国やまがた」の実現を、技術開発の面でけん引し、本県の園芸に新たなイノベーション、生産性革命を起こす技術を開発するため、園芸試験場に研究開発棟などの拠点施設を整備する。	
事業費(千円)	—	(うち交付金充当額) —

2 重要業績評価指標(KPI)

重要業績評価指標(KPI)		事業開始前	H30 増加分	R1 増加分	R2 増加分	R3 増加分	R4 増加分	評価対象年度 (R2)までの 増加分累計	進捗 状況
施設整備によって向上した技術により増加した産出額(3品目: えだまめ、さくらんぼ、ぶどう)	目標値 (百万円)	—	0	300	400	700	900	700	その他
	実績値 (百万円)	49,400	4,300	△ 400	統計値 未発表	—	—	統計値 未発表	
施設整備によって向上した技術により増加した醸造用ぶどうの栽培面積	目標値 (ha)	—	0	15	20	25	40	35	その他
	実績値 (ha)	200	217	統計値 未発表	統計値 未発表	—	—	統計値 未発表	
施設整備により開発したすいか超省力栽培技術の導入面積	目標値 (ha)	—	0.0	20.0	20.0	30.0	30.0	40.0	更なる取 組みが 必要
	実績値 (ha)	0.0	0.0	10.0	2.0	—	—	12.0	

3 今後の方針等

園芸品目での団地化が進んでいることから、開発された技術の更なる普及を進めるとともに、技術の改良を重ね、各品目の産出額や栽培面積の増加を図る。

4 評価

事業の評価	総合戦略のKPI達成に有効であった。
意見等	今後、同施設の活用により、園芸作物のブランド化やさらなる生産拡大が期待できる。